# 【表紙】

【事務連絡者氏名】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月16日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】株式会社トミタ【英訳名】TOMITA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 冨田 薫

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目3番10号

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で

行っております。)

取締役総務部長

【電話番号】 該当事項はありません。 【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森中一丁目18番16号

【電話番号】 (03)3765-1219(代表)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

中村 龍二

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第 3 四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自平成25年 4 月 1 日 至平成25年12月31日	自平成26年 4 月 1 日 至平成26年12月31日	自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日
売上高	(千円)	15,377,751	15,271,216	20,498,517
経常利益	(千円)	863,855	872,281	941,799
四半期 ( 当期 ) 純利益	(千円)	572,979	594,103	567,643
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	906,393	829,859	939,423
純資産額	(千円)	5,545,371	6,212,087	5,471,990
総資産額	(千円)	11,500,355	12,340,699	11,643,345
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	103.01	107.09	102.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	i	-
自己資本比率	(%)	46.9	49.2	45.8

回次		第67期 第 3 四半期連結 会計期間	第68期 第 3 四半期連結 会計期間	
会計期間		自平成25年10月 1 日 至平成25年12月31日	自平成26年10月 1 日 至平成26年12月31日	
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.93	40.35	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
  - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後に需要の反動落ちはあったもののその後緩やかに景気の回復が進みました。

わが国の工作機械業界は、当第3四半期連結累計期間において、内需は前年同期比23.5%増加、外需は 前年同期比41.2%増加し、受注額合計は前年同期比34.8%増加となりました。

こうした環境下ではありますが、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内部門では緩やかな景気の回復のもと増加しましたが、海外部門では北米は好調だったもののアジアで減少し、全体では前年同期比減少しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は152億7千1百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は7億2千5百万円(同17.8%減)、経常利益は8億7千2百万円(同1.0%増)、四半期純利益は5億9千4百万円(同3.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

工作機械の受注・売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は95億3千3百万円(前年同期比3.9%増)となり、営業利益は3億2千2百万円(同40.3%増)となりました。

#### 北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億9千8百万円 (前年同期比15.5%増)となり、営業利益は2億6千3百万円(同31.2%増)となりました。 欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億8百万円(前年同期 比25.0%増)となり、営業利益は1千4百万円(前年同期は1百万円の損失)となりました。 アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億3千1百万円(前年同期比30.1%減)となり、営業利益は7千3百万円(同73.0%減)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は123億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円増加しました。

流動資産は88億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千7百万円増加しました。これは主として受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は35億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加しました。これは主として投資有価証券の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は61億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少しました。

流動負債は51億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少しました。これは主として前受金の減少によるものあります。

固定負債は10億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千7百万円増加しました。これは主として繰延税金負債の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は62億1千2百万円となり前連結会計年度末に比べ7億4千万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に対する重要な変更及び新たに生じた 課題はありません。

### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

# 第3【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	23,858,000	
計	23,858,000	

# 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

# (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日~ 平成26年12月31日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

# (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,100	55,471	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,471	-

### 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	610,100	-	610,100	9.91
計	-	610,100	-	610,100	9.91

# 2【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

# 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

# (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619,417	2,695,545
受取手形及び売掛金	3,855,742	1 4,855,740
商品	877,901	873,972
その他	1,034,387	410,107
流動資産合計	8,387,448	8,835,365
固定資産		
有形固定資産	1,114,345	1,118,728
無形固定資産		
その他	41,856	38,474
無形固定資産合計	41,856	38,474
投資その他の資産		
投資有価証券	959,231	1,232,109
投資土地	814,162	787,862
その他	345,350	344,910
貸倒引当金	19,050	16,750
投資その他の資産合計	2,099,694	2,348,131
固定資産合計	3,255,896	3,505,334
資産合計	11,643,345	12,340,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,703,832	1 4,331,899
短期借入金	274,222	275,242
未払法人税等	208,056	30,651
賞与引当金	78,346	21,880
役員賞与引当金	31,000	-
その他	933,173	459,173
流動負債合計	5,228,630	5,118,847
固定負債		
長期借入金	66,700	29,215
役員退職慰労引当金	235,279	250,453
退職給付に係る負債	1,688	1,978
その他	639,056	728,118
固定負債合計	942,724	1,009,765
負債合計	6,171,354	6,128,612

		(
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,957,506	4,462,844
自己株式	131,463	131,490
株主資本合計	4,503,842	5,009,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,795	507,194
繰延ヘッジ損益	1,738	-
土地再評価差額金	475,249	475,249
為替換算調整勘定	16,789	80,644
その他の包括利益累計額合計	825,096	1,063,089
	143,051	139,844
純資産合計	5,471,990	6,212,087
	11,643,345	12,340,699

# (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

# 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	15,377,751	15,271,216
売上原価	12,941,095	12,884,721
売上総利益	2,436,655	2,386,494
販売費及び一般管理費	1,554,263	1,661,142
営業利益	882,391	725,352
営業外収益		
受取利息	1,521	2,524
受取配当金	13,743	14,528
受取賃貸料	58,888	64,567
為替差益	-	74,409
その他	24,222	23,982
営業外収益合計	98,375	180,012
営業外費用		
支払利息	4,486	4,180
不動産賃貸費用	22,311	18,784
為替差損	72,087	-
債権売却損	7,133	6,245
その他	10,893	3,871
営業外費用合計	116,911	33,082
経常利益	863,855	872,281
特別利益		
固定資産売却益	1,403	42
投資有価証券売却益	65,118	-
特別利益合計	66,521	42
特別損失		
固定資産除却損	922	0
減損損失		13,922
特別損失合計	922	13,922
税金等調整前四半期純利益	929,453	858,402
法人税、住民税及び事業税	301,947	233,189
法人税等調整額	15,650	41,281
法人税等合計	317,598	274,470
少数株主損益調整前四半期純利益	611,855	583,931
少数株主利益又は少数株主損失( )	38,876	10,172
四半期純利益	572,979	594,103

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	611,855	583,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,590	172,398
繰延へッジ損益	18,525	1,738
為替換算調整勘定	115,421	71,790
その他の包括利益合計	294,537	245,927
四半期包括利益	906,393	829,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,133	832,095
少数株主に係る四半期包括利益	49,259	2,236

### 【注記事項】

#### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	57,301千円
支払手形	- 千円	429,720千円

### 2 偶発債務

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」は、平成26年12月2日開催の代議員会において、解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 (自 平成26年4月1日 至 平成25年12月31日) 至 平成26年12月31日)

減価償却費 33,165千円 38,123千円

### (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	50,249千円	9円	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

### 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	88,765千円	16円	平成26年3月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		۸÷۱			
	日本	北米	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上 高	9,176,209	2,683,548	326,639	3,191,353	15,377,751
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,373,771	6,427	1,742	12,348	2,394,290
計	11,549,980	2,689,975	328,382	3,203,702	17,772,041
セグメント利益又は 損失( )	229,600	200,870	1,849	272,221	700,843

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	700,843
セグメント間取引消去	181,548
四半期連結損益計算書の営業利益	882,391

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	北米	区欠州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上 高	9,533,316	3,098,197	408,354	2,231,348	15,271,216
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,204,104	34,683	2,202	13,826	2,254,817
計	11,737,420	3,132,881	410,556	2,245,174	17,526,033
セグメント利益	322,074	263,577	14,814	73,440	673,907

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	673,907
セグメント間取引消去	51,444
四半期連結損益計算書の営業利益	725,352

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	103円01銭	107円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	572,979	594,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	572,979	594,103
普通株式の期中平均株式数(株)	5,562,424	5,547,827

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

# 2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社トミタ(E02668) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

### 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社トミタ

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員 公認会計士 平井 肇 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。